

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。  
リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法で行っている。
- (4) 引当金の計算基準・・・引当金は行っていない。
- (5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲  
当会は、会計監査人を設置していないので、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
事務所改修工事資金積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
車輛運搬具購入資金積立資産	0	4,000,000	0	4,000,000
小計	0	10,000,000	0	10,000,000
合計	0	10,000,000	0	10,000,000

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
土地	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却資産	0	(0)	(0)	(0)
事務所改修工事資金積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
車輛運搬具購入資金積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
財政運営資金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	10,000,000	0	(10,000,000)	(0)
合計	10,000,000	0	(10,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,181,201	1,580,019	5,601,182
建物付属設備	1,799,619	522,486	1,277,133
構築物	4,000,000	536,000	3,464,000
車輛運搬具	3,884,100	3,689,895	194,205
什器備品	2,619,480	1,780,487	838,993
リース資産	8,825,760	0	8,825,760
合計	28,310,160	8,108,887	20,201,273

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている公益法人の場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
運営補助金	連 合	0	7,506,000	7,506,000	0	—
運営補助金	徳島市	0	7,506,000	7,506,000	0	—
合計		0	15,012,000	15,012,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の注記

該当なし

## 付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に明記している。

2. 引当金の明細

該当なし